

総務省ミッションとアプローチ 2015
－ 重点施策集 －
(※主なICT関係施策を抜粋)

平成26年9月19日
総務省

重点施策集 目次

I 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

- 「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略 2
- 地方中枢拠点都市圏等の広域連携の推進 4
- 地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など） 6
- 社会保障・税一体改革の着実な推進 7
- 地方財政の健全化と自立促進 8
- ICTによる地方公会計の活用促進 9
- 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進 10
- 女性の活躍支援（女性地方公務員の採用・登用の拡大等） 11

2. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進

- ICTによる地域の成長への貢献（農業、医療、教育、防災、交通等） 12
- G空間×ICTの推進 14
- 地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等） 15
- SAQ² JAPAN Project の推進 16
- グローバルコミュニケーション計画の推進 17
- 4K・8K、スマートテレビの利活用推進 18
- ビッグデータ・オープンデータの活用 20
- 世界最高レベルのICT基盤の実現 21
- 女性の活躍支援（テレワーク） 22
- “データサイエンス”力の向上 23
- 「異能vation」プログラム等の推進 24

3. ICT国際競争力強化、国際展開

- 機動的な官民連携体制の構築 25
- 国際放送の充実強化 25
- ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」 26

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進 28
- 被災地における消防防災体制の充実強化 29
- ICTによる復興の推進 30

5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進

- 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化 31
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 33
- ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 34

- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 35
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策 36
- 火災予防対策 37

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

- 行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進 38
- 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進 40

7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現

- 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用 42

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

- 恩給の適切な支給 44

9. ICTの安心・安全の確保

- サイバーセキュリティの強化 45
- 安心・安全なICT利用環境の整備 46
- 放送ネットワークの強靱化 48
- 災害情報共有システム（Lアラート）の高度化 49

10. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 50

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

- 公的統計の体系的整備、国勢調査（ビッグチャレンジ）、統計オープンデータの高度化 51
- 投票しやすい選挙制度づくりの推進 54
- 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進 55
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 55
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 56
- 女性の活躍支援（省内意識・業務改革） 57

12. 地方分権改革の推進

- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 58
- 地方公務員制度改革の推進 58

(1) ICTによる地域の活性化

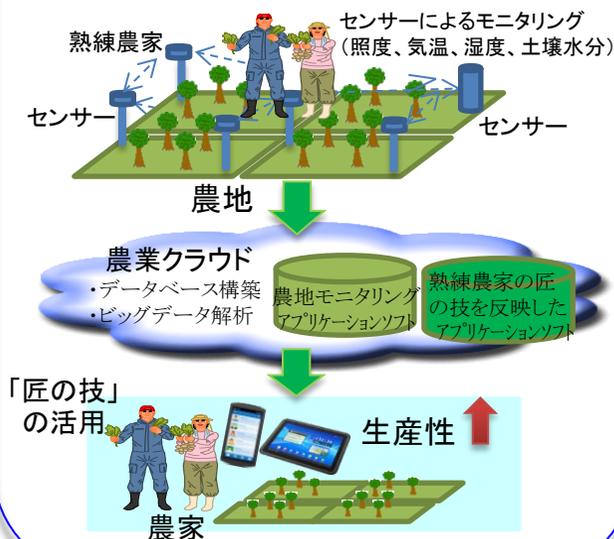
(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)

まちひとしごと

- ・ 農業・林業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICTの利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献

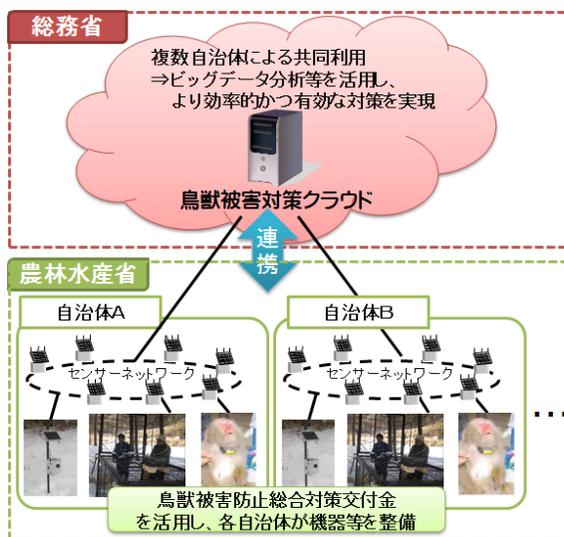
農業(スマートアグリ)

熟練農家の高齢化等を踏まえ、高い生産技術を有する熟練農家の知恵を共有・活用し、農業の生産性向上や高付加価値化を実現



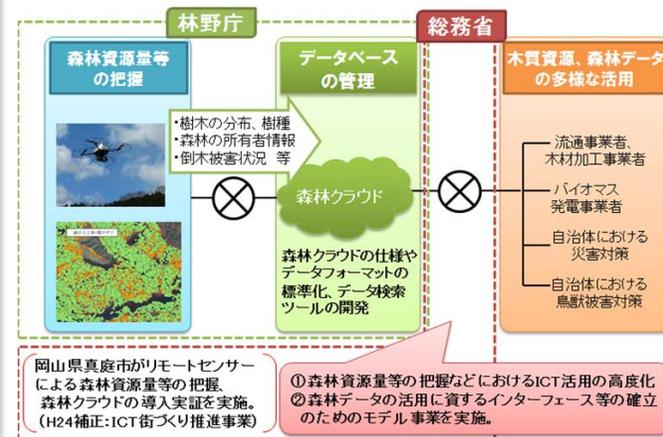
農業(鳥獣被害対策)

野生鳥獣による農作物被害が深刻化する中、センサーネットワーク等を活用し、より効果的かつ有効な鳥獣被害対策を実現



林業

林業の成長産業化や国産材の安定供給体制の構築を図るため、リモートセンサーや森林クラウドを活用し、木質資源や森林データの多様かつ高度な活用を実現



【予算】オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 **要望枠** 10億円(25年度補正11億円の内数)

【予算】自立・持続型ICT地域活性化モデル普及展開事業 **要望枠** 9.3億円(新規)

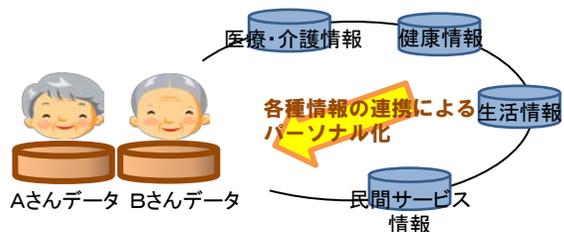
(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)(続き)

まち・ひと・しごと

医療・介護・健康

生産年齢人口の減少や医療費の増大など、超高齢社会がもたらす課題の解決にICTで貢献

医療・介護・健康分野における総合的データ連携



医療・介護情報連携基盤の全国展開

ICT健康モデルの確立



教育(ドリームスクール)

家庭収入や居住地域にかかわらず、ICTで学校・家庭・民間教育がシームレスにつながり、いつでもどこでも学習できる環境等を実現

豊富なデジタル教材 (HTML5コンテンツ)

教育・学習クラウドプラットフォーム

先導的な教育ICTシステム

標準化

学校家庭の連携 学習者支援 教員支援 防災拠点実現 学校間連携支援

家庭



学校



【予算】先導的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究) 要望枠 11億円(26年度5.5億円)

スマートテレビの利活用推進

地域住民の生活支援等を目的に、スマートテレビを活用した地域情報の流通に向けた実証を実施



【予算】スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業 要望枠 2.5億円(新規) 等

【予算】次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業 要望枠 13億円(新規) (25年度補正(スマートプラチナ社会構築事業) 16億円の内数)

(b) G空間×ICTの推進 まち・ひと・しごと

- ・ G空間情報（地理空間情報）を活用し、暮らしに新たな革新をもたらすため、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせて利活用できる「G空間プラットフォーム」※を構築

※様々なG空間情報を誰もがいつでもどこでも円滑に検索・入手できるようにするため、フォーマットが異なるG空間情報を組み合わせる機能、時系列データの効率的な圧縮機能や標準APIによるデータ提供機能を持つ基盤システム

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業 要望枠
14億円(26年度 14億円)

- ・ G空間情報を活用した防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果展開に向けて、普及が本格化しつつある「Lアラート」との連携推進や、自治体の防災情報システムへの実装を促すための実証等を実施（後掲）

【予算】 G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 要望枠
8.0億円(25年度補正(G空間シティの構築事業)12億円)



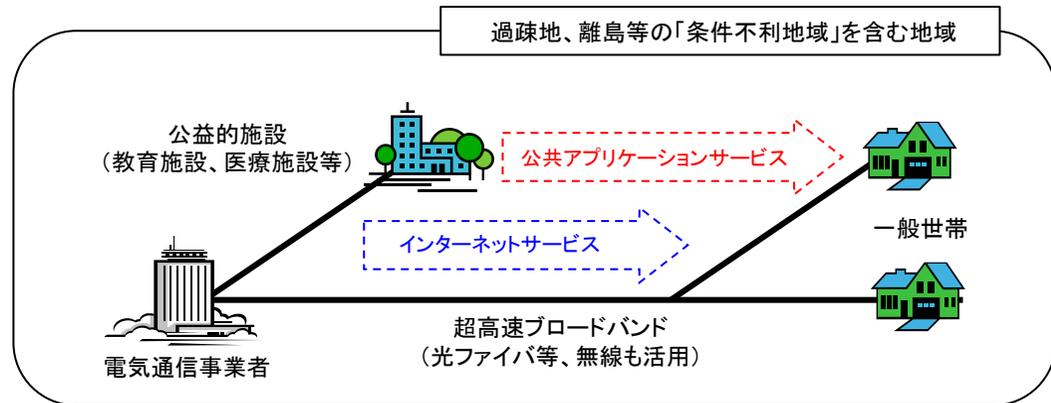
(c) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

まち・ひと・しごと

- 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
過疎地・離島等の「条件不利地域」を含む地域において、医療・健康福祉・教育分野等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する市町村等に対し、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業 **要望枠**

12億円(26年度 5.1億円)

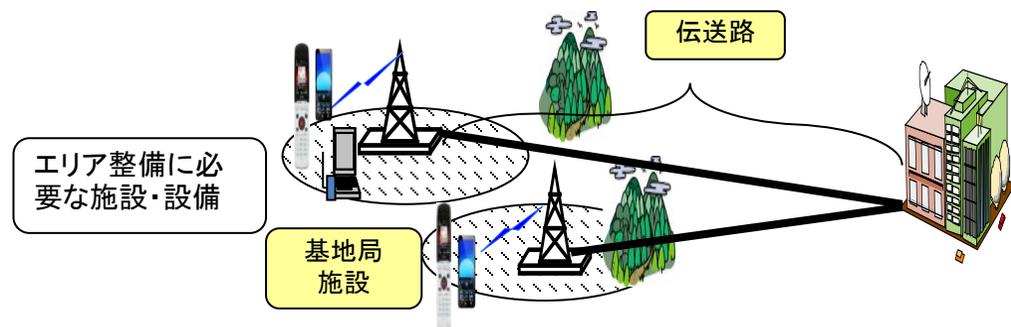


情報通信利用環境整備推進事業のイメージ図

- 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

② 高速道路トンネルや道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない地域において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 20億円(26年度 15億円)

電波遮へい対策等事業 36億円(26年度 20億円)

- 無料公衆無線LAN整備の推進 (後掲)

(2) 東京大会等での世界最先端ICT環境の実現

(a) SAQ² JAPAN Projectの推進 まち・ひと・しごと

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、訪日外国人が「選べて (Selectable)」「使いやすく (Accessible)」、「日本の魅力が伝わる高品質な (Quality)」世界最高水準のICT利用環境を実現

- ・訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地方を含め、訪日外国人の動線を意識した整備を促進

①総務省、観光庁、事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、無料公衆無線LAN整備を促進するとともに、利用開始手続き等の簡素化・一元化に向けた取組を推進

【予算】 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験 要望枠 2.5億円(新規)

②地域活性化の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 要望枠 14億円
(25年度補正(地域ICT強靱化事業)21億円の内数)

- ・あわせて、国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化、国際ローミング料金の低廉化などの取組を推進



(b) グローバルコミュニケーション計画の推進 まちひとしごと

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、
 - ① 多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、
 - ② 産学官の連携により、国家戦略特区等を活用し、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに社会実装し、多言語音声翻訳技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信

【予算】 グローバルコミュニケーション計画の推進 - 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 - 要望枠
 21億円(新規) 及び NICT運営費交付金 277億円の内数(25年度補正10億円)

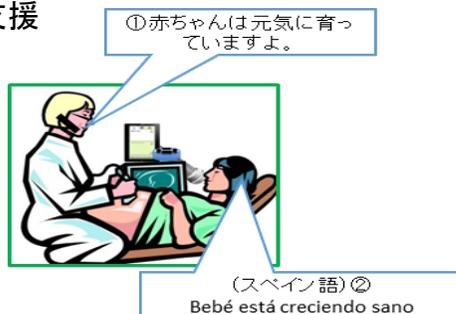
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話しかけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



(c) 4K・8K、スマートテレビの利活用推進

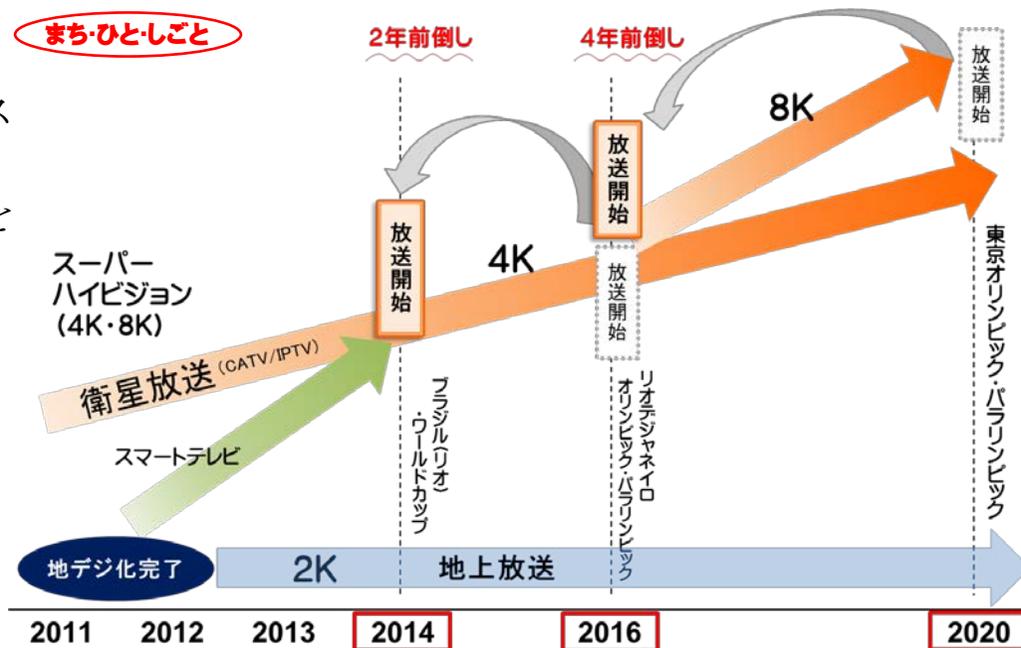
- 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向けて、プラットフォームごとに想定されるシステムやサービス等の検討・実証を推進
- 医療、教育等幅広い分野において、4K・8K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービス等の利活用を推進
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、超高精細で臨場感あふれる映像を国内外で多くの人々が視聴可能な環境を整備するとともに、日本の最先端の放送・通信技術を世界に発信

【予算】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援

要望枠 17億円（25年度補正16億円）

- 4K・8K放送の実現に向けて周波数の一層の有効利用を促進するための研究開発を推進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 87億円の内数



(c) 4K・8K、スマートテレビの利活用推進(続き)

まちひとしごと

- 訪日外国人等が必要な情報を容易・円滑に入手できるように、スマートテレビと多言語翻訳システムを活用した放送番組の多言語字幕サービスの実用・普及に向けた検討・実証を推進

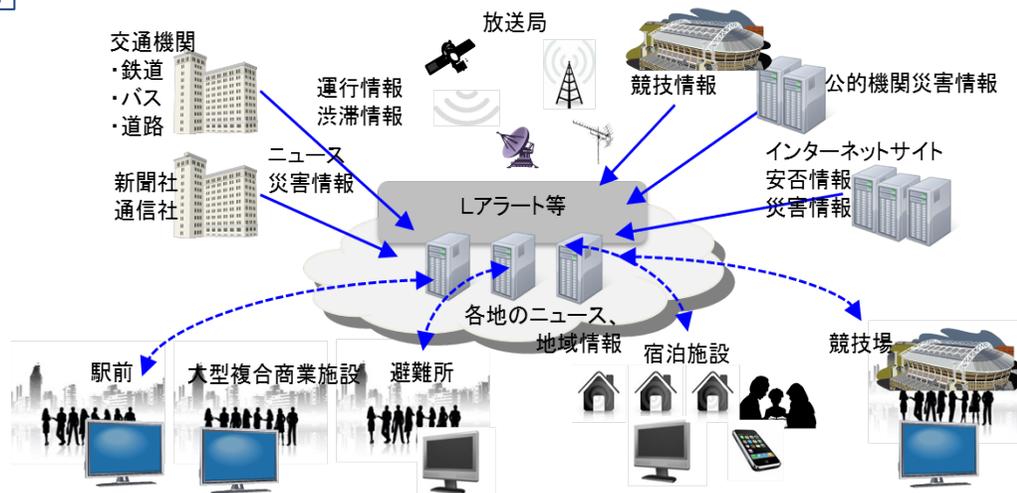
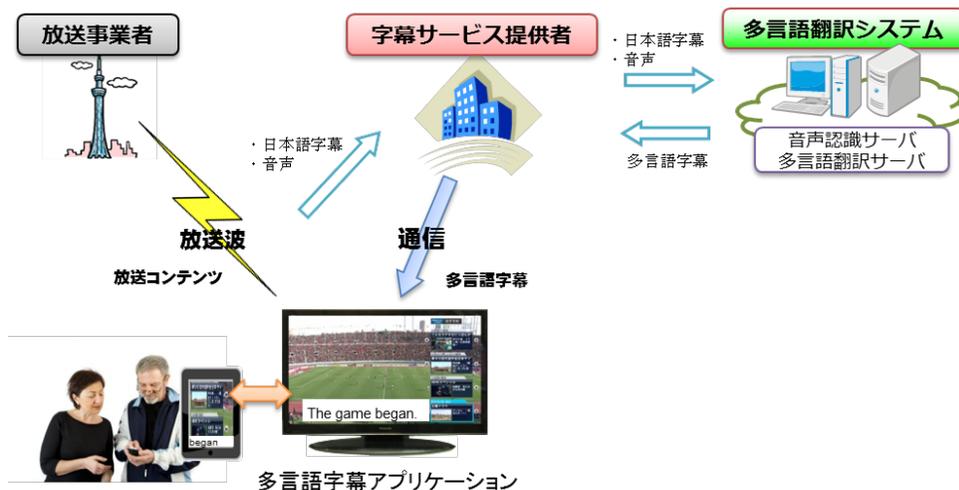
【予算】 多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験 **要望枠**
1.5億円(新規)

- 地域住民の生活支援や地域経済活性化を目的に、スマートテレビを活用した地域情報の流通に向けた検討・実証を推進 (再掲)

【予算】 スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業 **要望枠**
2.5億円(新規)

- デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した防災・交通等個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施

【予算】 デジタルサイネージ相互運用性検証事業 **要望枠**
1.0億円(新規)



(3) ICT共通基盤の実現

(a) ビッグデータ・オープンデータの活用

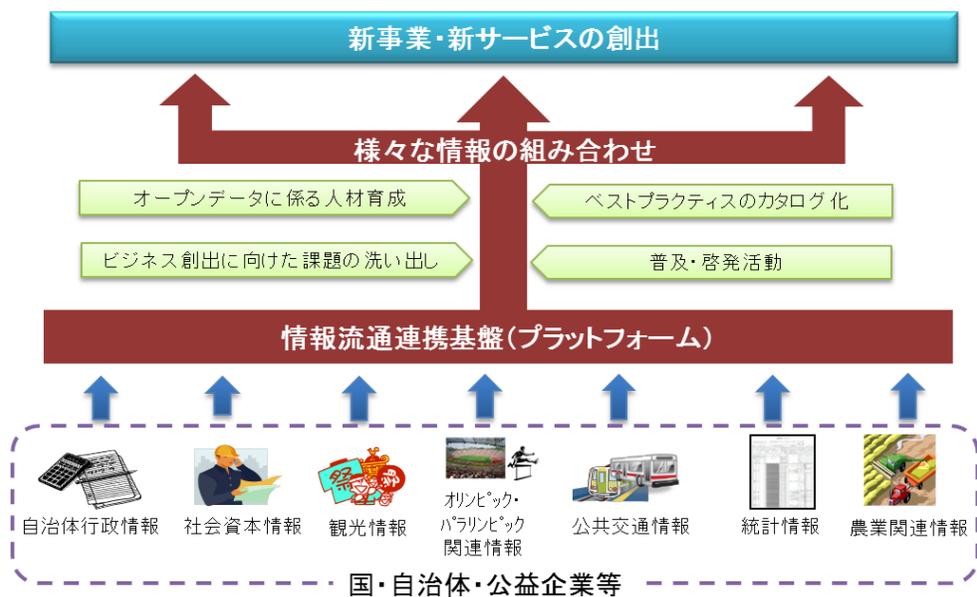
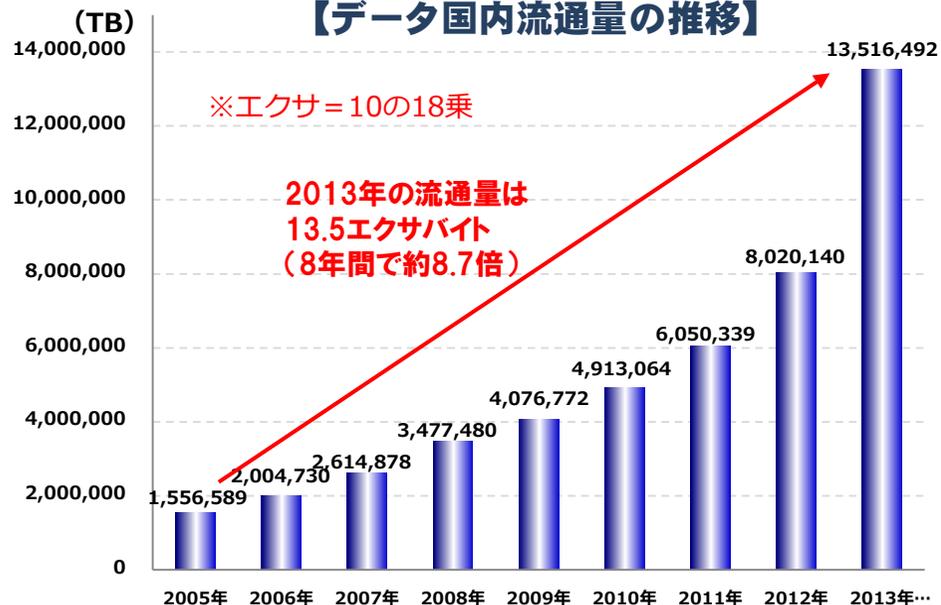
まちひとしごと

- オープンデータ・ビッグデータの利活用の促進は、分野・領域を超えた情報資源の収集・蓄積・解析を可能とし、新たな付加価値を創造するとともに、産業構造・社会生活における新たなイノベーションを促進
- 国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを構築する観点から、産官学が連携して、オールジャパンの体制で実証事業等を実施し、オープンデータ・ビッグデータの利活用のメリットの可視化を図るとともに、利活用ルール等に関する課題解決に貢献
- こうした取組を通じて、新産業・新サービスの創出を促すとともに、地域の活性化に貢献

【予算】オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 要望枠
10億円(25年度補正 11億円の内数)

- 統計オープンデータの高度化 (後掲)

【データ国内流通量の推移】



(b) 世界最高レベルのICT基盤の実現 まちなひとしごと

- 2020年頃の第5世代移動通信システム（5G）実現に向けて、「推進協議会（仮称）」を発足させ、産学官が連携して研究開発・標準化を強力に推進

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等

要望枠 28億円(26年度 9.1億円)

第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務 1.0億円(新規)

- 世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展による経済活性化・国民生活の向上を実現するため、「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会に諮問・検討
- 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量を確保できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

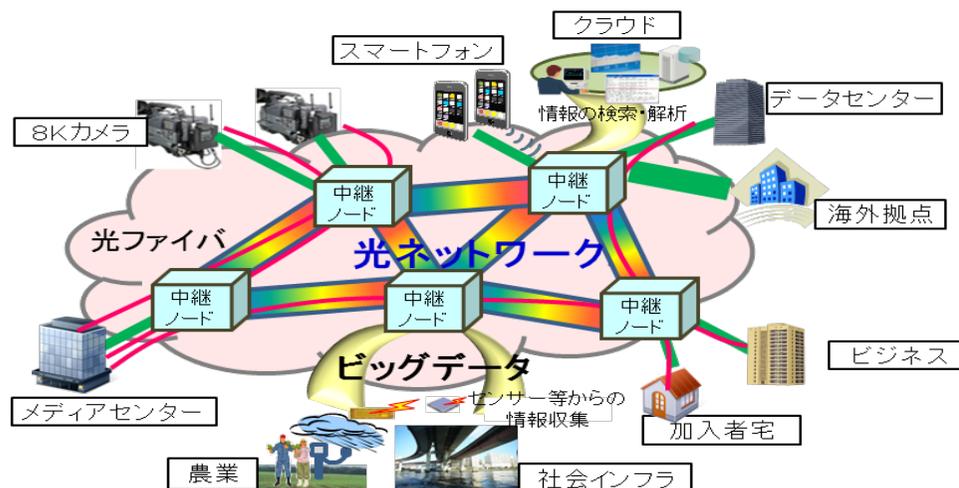
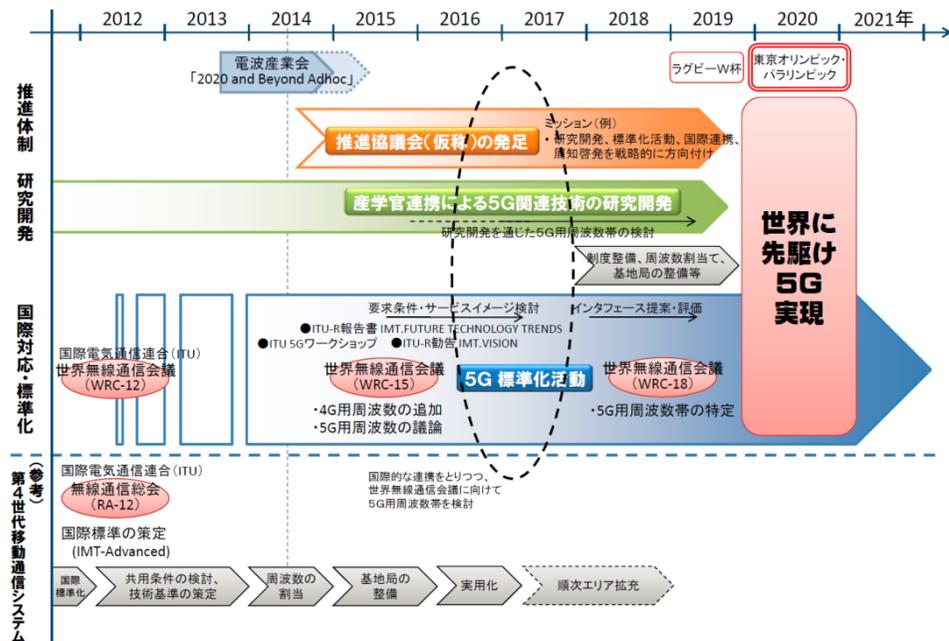
【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発

要望枠 10億円(新規)

- セキュリティやエネルギー消費等の問題を解決する新世代ネットワークの実現等を目指した研究開発の推進、独法通則法の改正に伴うPDCAサイクルの強化等

【予算】 NICT運営費交付金 277億円(26年度 281億円)

第5世代移動通信システム実現に向けたロードマップ
(電波政策ビジョン懇談会中間とりまとめより)



(4) ひと

(a) 女性の活躍支援(テレワーク) まち・ひととしごと

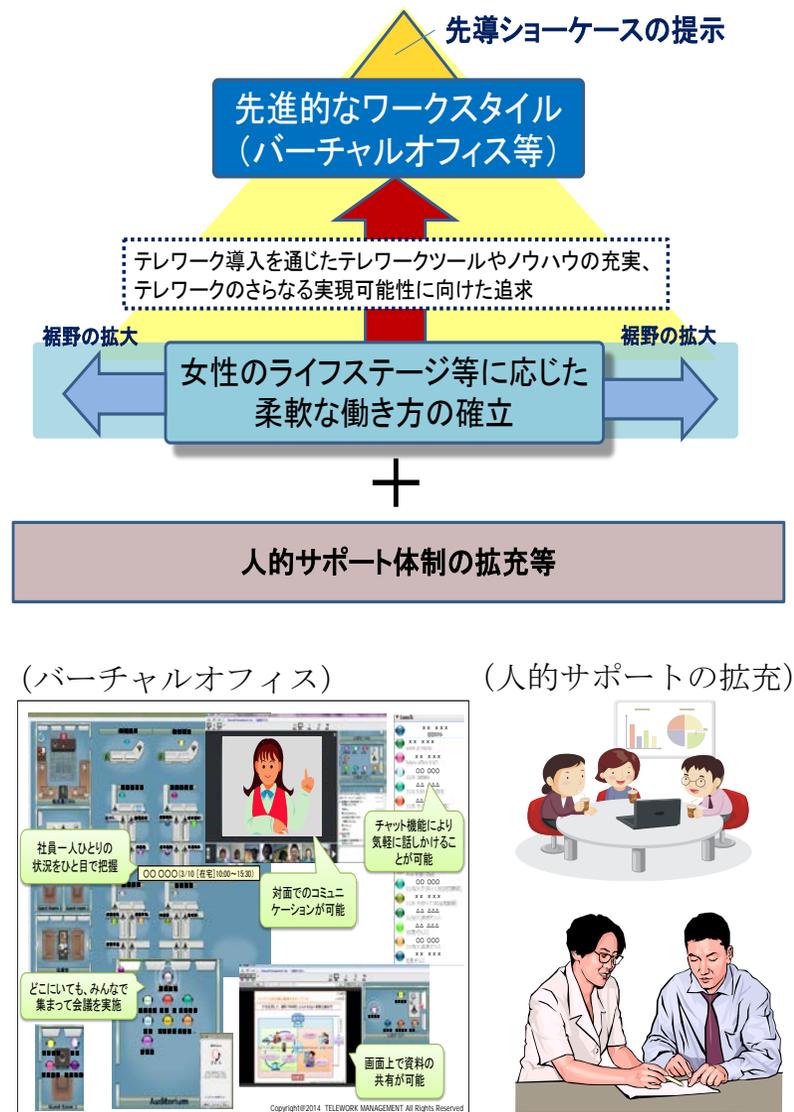
・女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現

- ① 先進的なワークスタイルの実現に関するシステム確立等に向けた実証 (バーチャルオフィスの検証)
- ② ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証
- ③ 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
- ④ セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動

・女性職員のワークライフバランスの推進に資するよう、国家公務員が自宅や出張先から職場内のシステムにアクセスできる(テレワーク等を可能とする)リモートアクセス環境等を政府共通プラットフォーム上で提供する。

【予算】 ICTを活用した新たなワークスタイルの実現 要望枠 5.0億円
(25年度補正(スマートプラチナ社会構築事業)16億円の内数)

国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進 要望枠
14億円(新規)



元氣をつくる - 2. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進 -

(c) 「異能vation」プログラム等の推進 まちひとしごと

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある奇想天外で野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能vation」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
22億円の内数(26年度 21億円の内数)

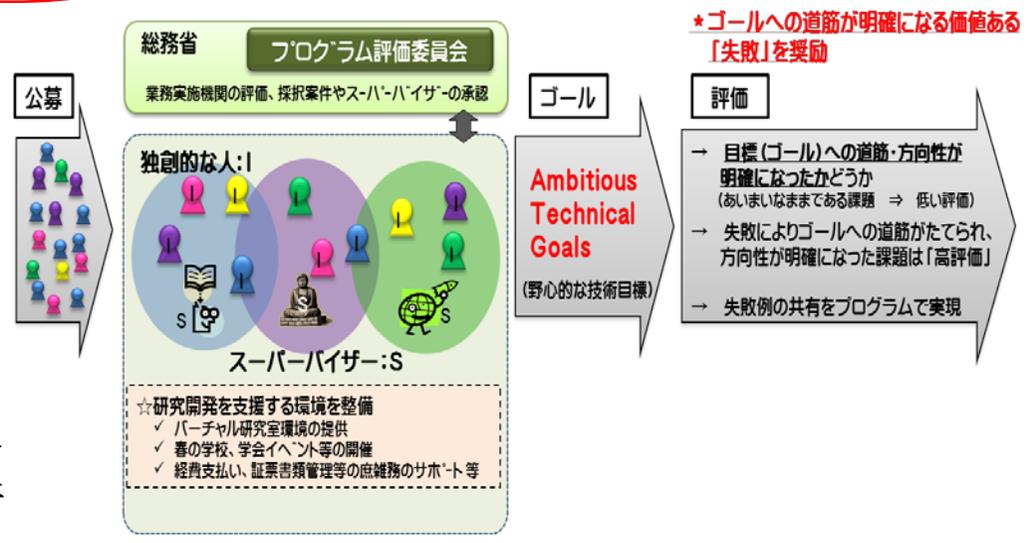
- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための常時応募可能な支援を行う「I-Challenge!」を推進

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)
5.0億円(26年度 5.0億円)

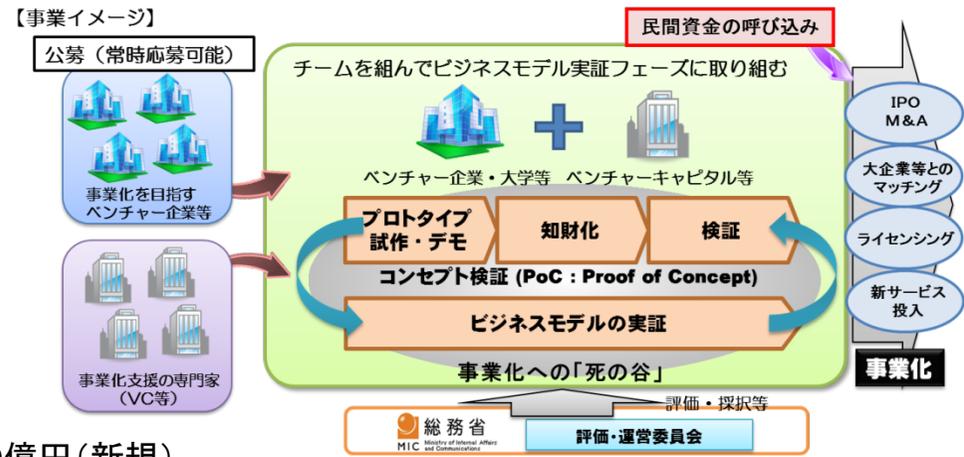
- 競争的資金による研究開発を通じて、オープンイノベーションの促進、データサイエンティスト等の若手ICT人材の育成や、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等に貢献

【予算】 ICTオープンイノベーション促進研究開発事業 要望枠 4.0億円(新規)
戦略的情報通信研究開発推進事業 22億円の内数(26年度 21億円の内数)

異能vation <SCOPE 独創的な人向け特別枠>



I-Challenge! <ICTイノベーション創出チャレンジプログラム>



(1) 機動的な官民連携体制の構築

(a) 機動的で実効的な官民連携体制の構築

- ・ ICT国際競争力の強化・国際展開を通じた国際貢献の実現に向けて、「官民ミッション」の派遣（トップセールス）、「官民ローカル・タスクフォース」の形成、国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備等を推進することにより、機動的で実効的な官民連携体制を構築

【予算(財投)】 通信・放送基盤等海外展開支援スキームの創設
産投出資340億円(新規) 政府保証(短期)150億円(新規)

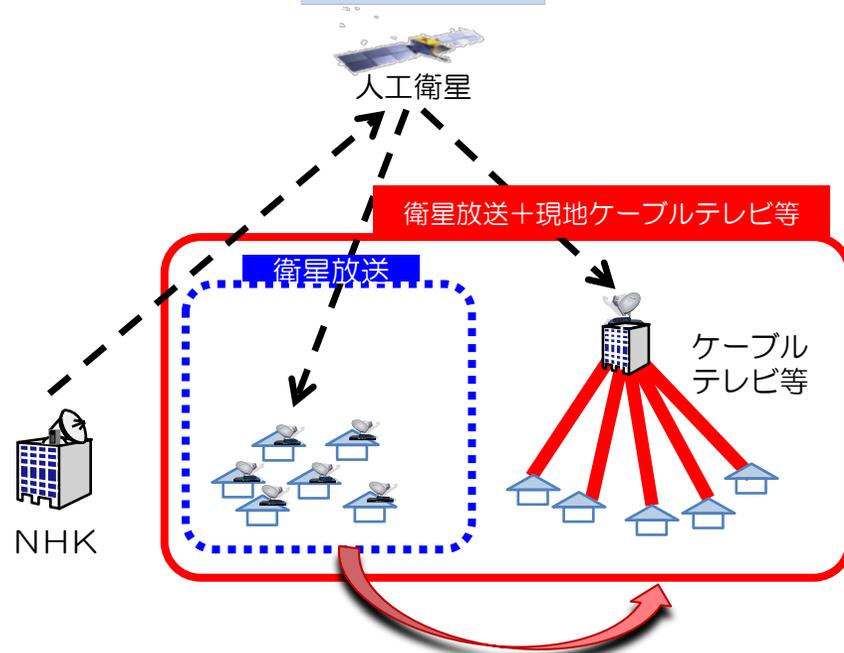
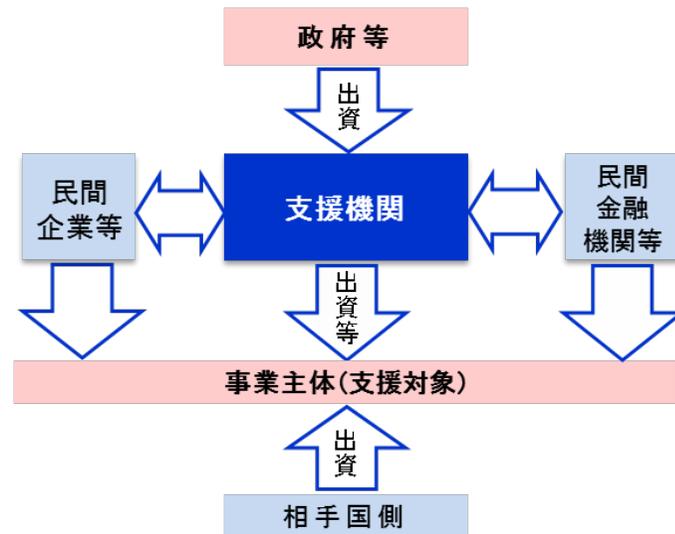
(2) 国際放送の充実強化

(a) テレビ国際放送の充実強化

- ・ 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・ 特に、テレビ国際放送の充実を図るため、以下の取組を実施
 - ①これまでの衛星放送を中心とした配信に加え、現地の視聴実態に合わせて、ケーブルテレビ等を通じた配信を推進
 - ②認知度向上に向けたプロモーション活動を推進

【予算】 国際放送の実施 40億円(うち5.1億円 **要望枠**)
(26年度 35億円、25年度補正 5.0億円)

【国際展開に資する資金供給等の仕組み(イメージ)】



あらゆる配信手段を通じて、テレビ国際放送の視聴環境を整備

元氣をつくる

- 3. ICT国際競争力強化・国際展開 -

(3) ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」

(a) ICT国際競争力強化パッケージ支援

- 各国のニーズに応じて、インフラ、防災、医療、教育、資源、電子政府等のプロジェクトを「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT分野における国際競争力の強化を推進

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 要望枠
28億円(新規)

プロジェクト

- ICTインフラ
- 防災
- 4K・8K
- G空間
- スマートプラチナ
- 郵便 等

パッケージ展開

対象国

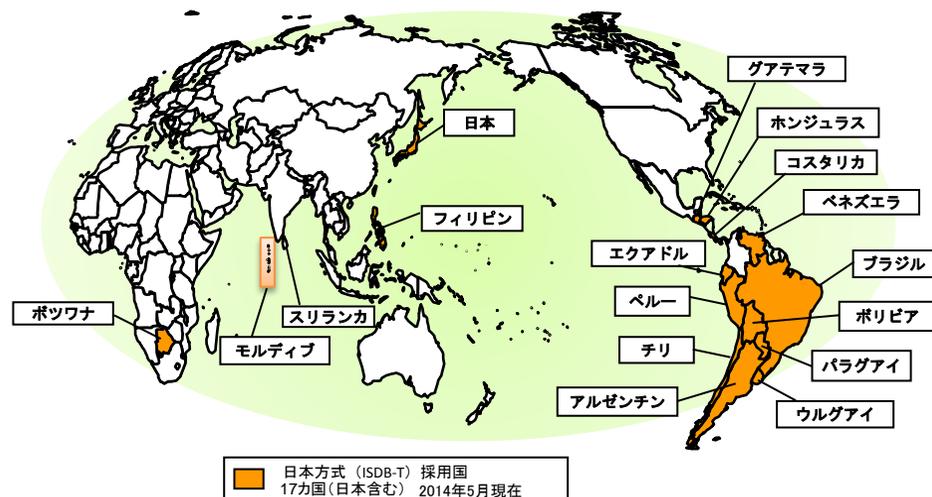
- ・ASEAN諸国
- ・インド
- 等

【各国の社会的課題を解決】

(b) 地デジ日本方式等の海外展開

- 中米諸国等の未決定国に対し、地デジ日本方式の採用に向けた働きかけを実施
- 地デジ日本方式採用国(計17カ国、6.3億人の市場規模)において、日本企業の進出を支援し、採用国の円滑な地デジ化や、データ放送、緊急警報放送等の普及促進に貢献

【予算】 ICT海外展開の推進 8.5億円(26年度9.4億円)



元気をつくる - 3. ICT国際競争力強化・国際展開 -

(c) 放送コンテンツの海外展開の強化 まち・ひと・しごと

- ・国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」（ビジットジャパン）や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」（クールジャパン）、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業を支援

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業 要望枠

25億円(25年度補正 21億円)



(d) 「グローバル空間」における国際的なルールづくり

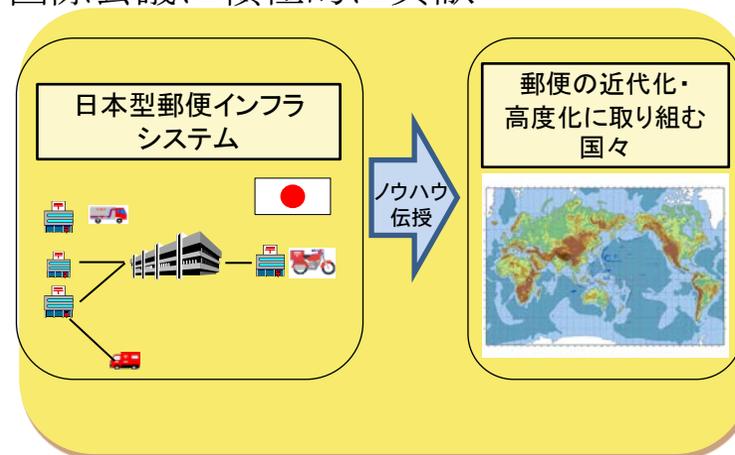
- ・「情報の自由な流通」を促進するため、国際的なルール等の構築に努め、「グローバル空間」の発展に貢献
- ・ITU（国際電気通信連合）全権委員会議（2014年10月於釜山）等の国際会議に積極的に貢献

(e) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げる

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業28億円の内数

(25年度補正 1.2億円)



(f) 行政相談委員制度の国際展開

- ・ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携を通じて、行政相談委員制度を海外に発信する。

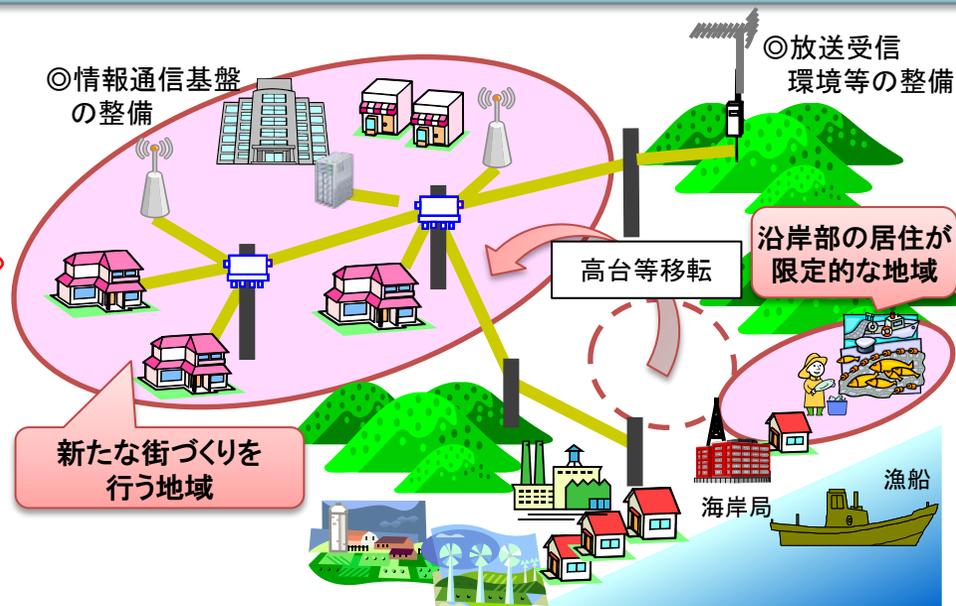
(3) ICTによる復興の推進

(a) ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

まち・ひと・しごと

- 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援

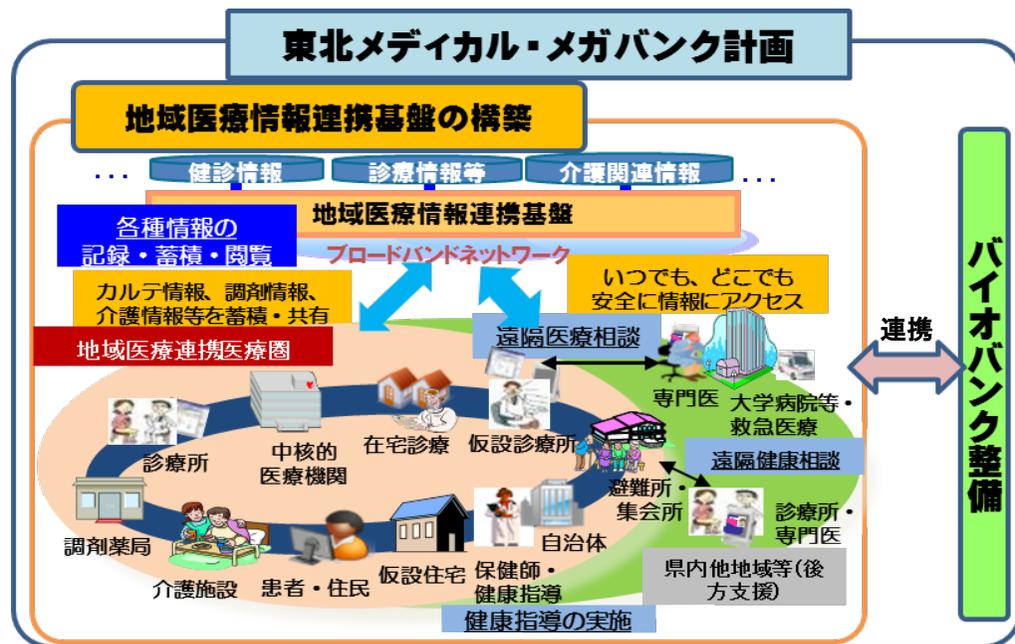
【予算】 被災地域情報化推進事業
27億円の内数(26年度 37億円の内数)



(b) 被災地における医療情報連携基盤の整備支援

- 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【予算】 被災地域情報化推進事業
27億円の内数(26年度 37億円の内数)



III 便利なくらしをつくる

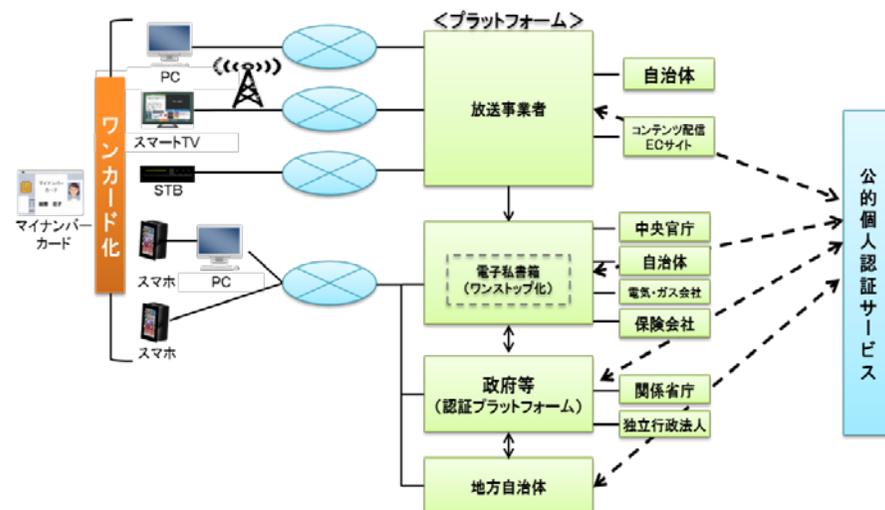
- 6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

(e) 公的個人認証サービス利活用の推進

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

【予算】 携帯電話等による電子証明書利用に係る調査研究事業
0.8億円(26年度 0.5億円)

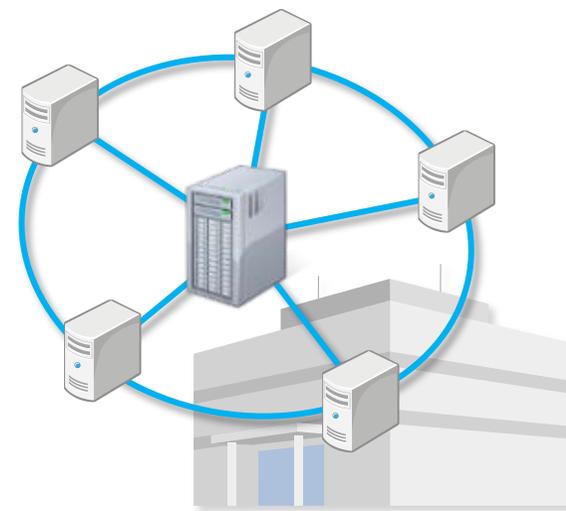
【予算】 公的個人認証サービス利活用推進事業 **要望枠**
15億円(新規)



(f) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備

- 情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、必要な検討等、運用に向けた準備を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.6億円(26年度 1.7億円)
総合行政ネットワークの改修に要する経費 2.9億円(新規)



(g) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

【予算】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費
291億円+事項要求(26年度 311億円)

(1) 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用

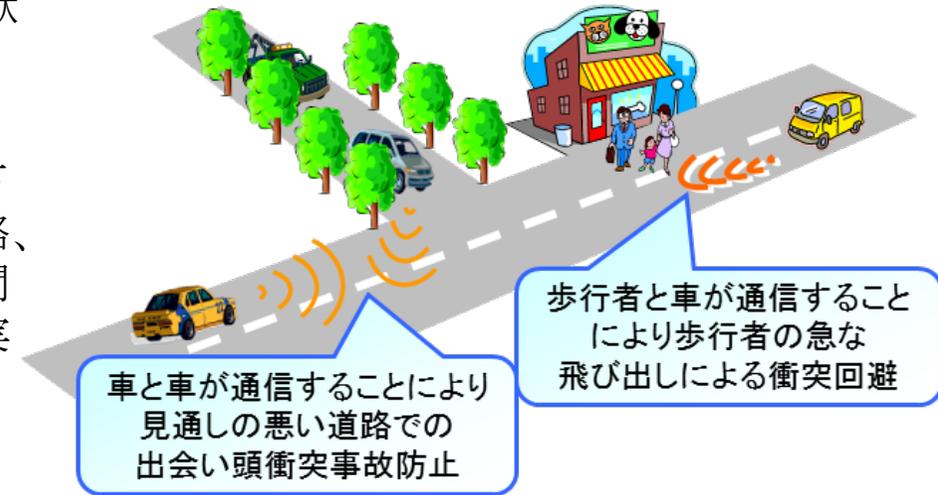
(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等) (再掲) まちひとしごと

- 農業・林業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICTの利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献

(b) 次世代ITSの実現

- 交通事故死者数の低減に向けて、様々な交通環境下における大規模実証実験等を行うことで、車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術(車車・歩車間通信等)を活用した安全運転支援システムの早期実用化を推進

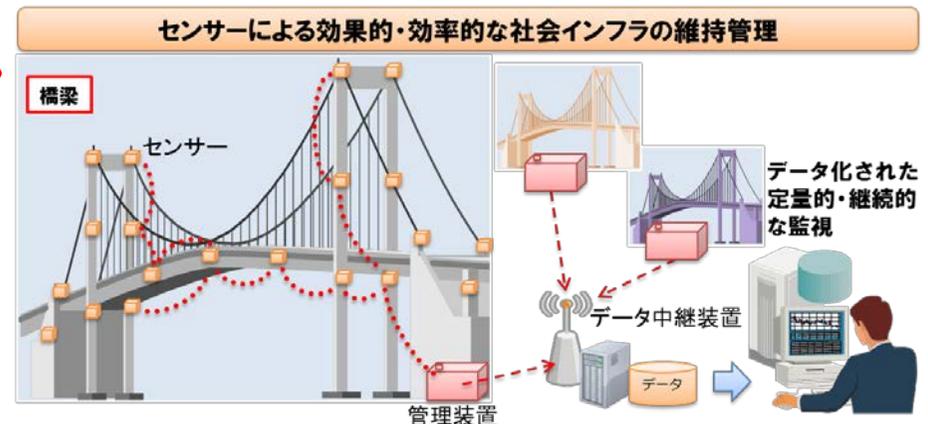
【予算】次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証
1. 9億円(26年度) 2. 1億円



(c) スマートな社会インフラの維持管理 まちひとしごと

- 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

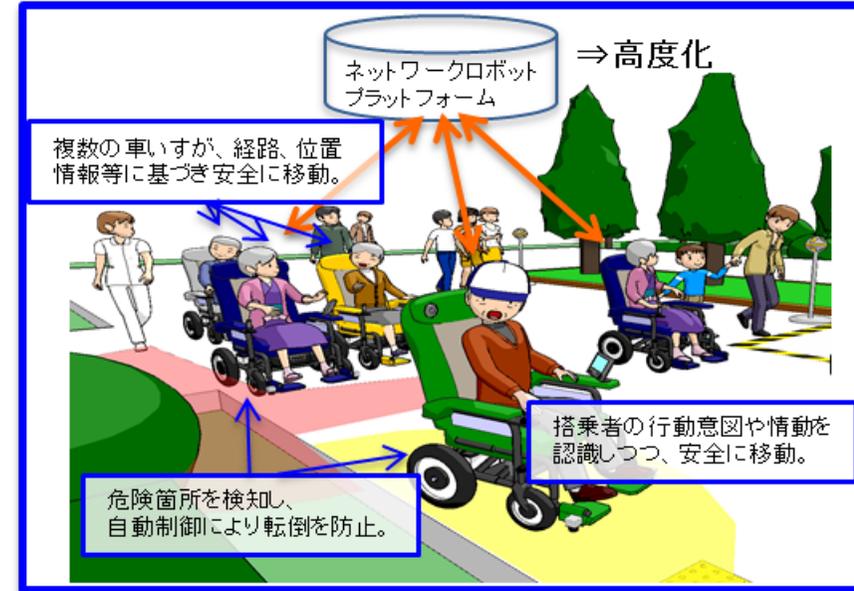
【予算】スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立
1. 9億円(26年度) 2. 1億円



(d) 安心安全な環境適応型自立走行車いすの実現 (ネットワークロボット技術の高度化)

- ・超高齢化社会における介護者不足等の問題解決を図るため、車いす等がネットワークに接続することにより、屋内のみならず屋外においても自立的、かつ安全・安心に移動できる自立行動支援システムの研究開発を推進

【予算】 ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発 **要望枠**
5.0億円(新規)



(e) デジタルサイネージを活用した災害情報等一斉配信システム等の実現(再掲)

- ・デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した防災・交通等個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施

【予算】 デジタルサイネージの相互運用性検証事業 **要望枠** 1.0億円(新規)

IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(1) サイバーセキュリティの強化

(a) サイバー攻撃に対する総合的なセキュリティ対策の推進

まち・ひと・しごと

- ・民間企業や官公庁の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、攻撃の解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施
また、一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施

【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

4.5億円(26年度 4.5億円)

【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業

6.0億円(26年度 6.6億円)

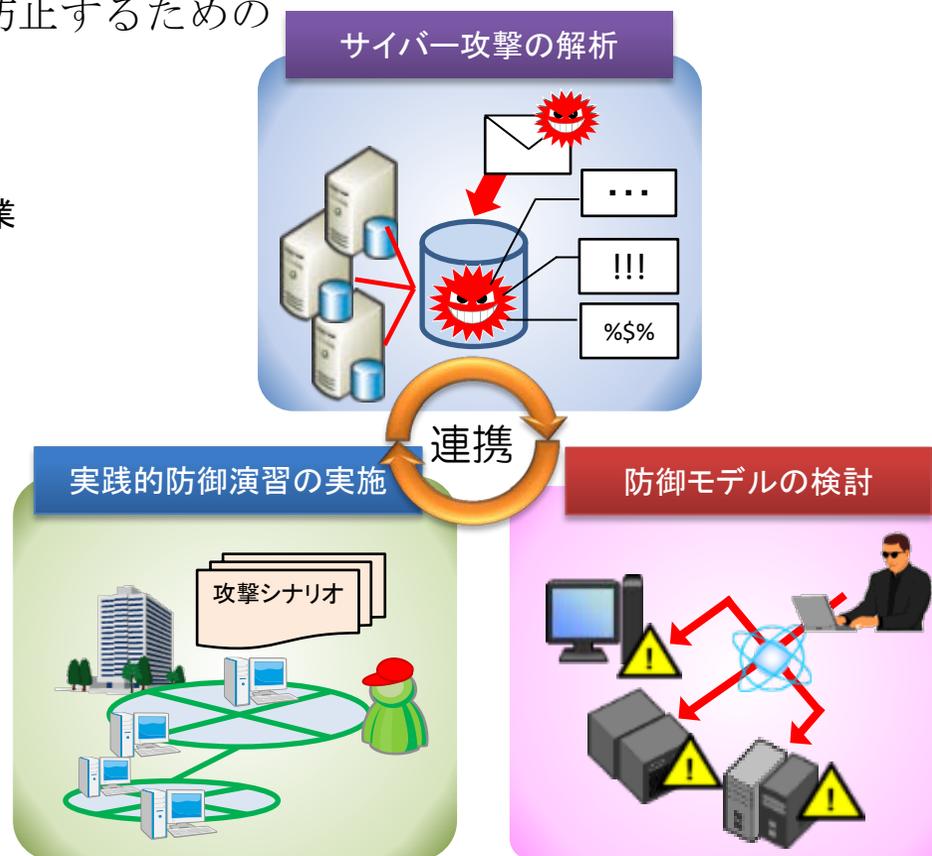
- ・2020年東京オリンピック等に向けて、IoT(Internet of Things)環境の本格的到来を見据えた機器間通信(M2M)におけるセキュリティ技術の開発・実証を実施

【予算】 M2Mセキュリティ実証事業 **要望枠** 2.5億円(新規)

- ・諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃発生の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発

2.2億円(26年度3.0億円)



IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(2) 安心・安全なICT利用環境の整備

(a) パーソナルデータの適正な利活用促進

- スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに構築されるよう、技術的課題等を検討し、実証を実施

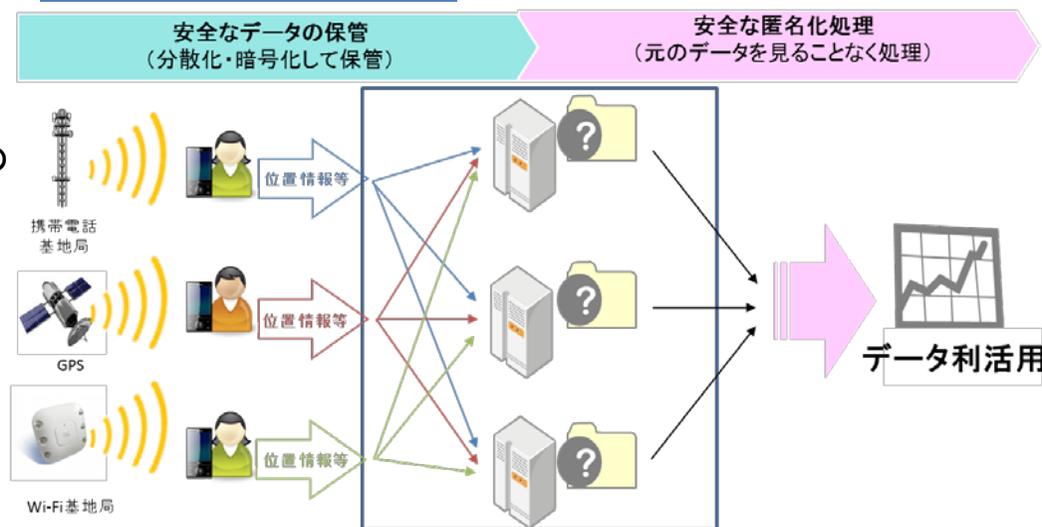
【予算】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験
1. 7億円(平成26年度1. 3億円)

- 電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【予算】 パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証
要望枠 3. 0億円(新規)

【パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証のイメージ図】

○ 安全確保技術の例



IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(b) ICTサービスにおける信頼性・消費者利益の確保

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- ・電気通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、適切にサービスを選択できる環境を整備

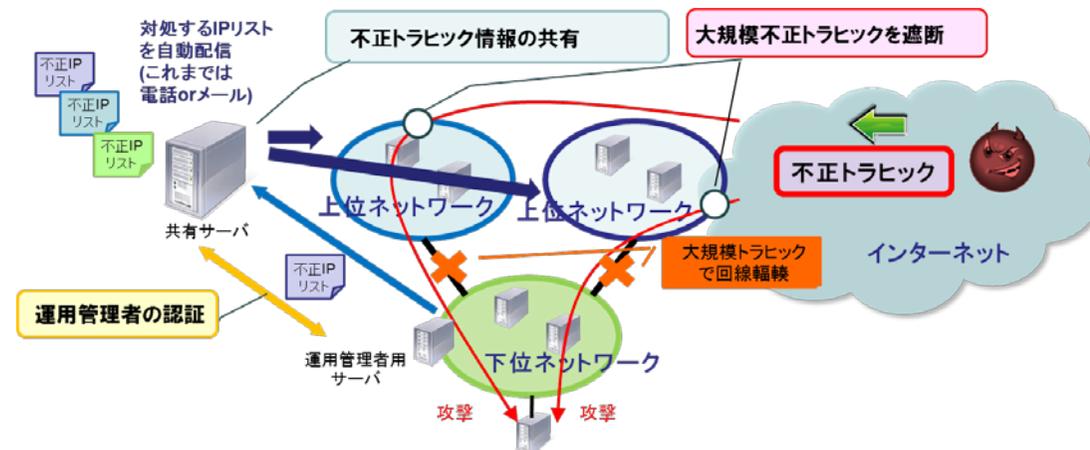
【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.0億円(26年度4.0億円)

- ・安心・安全に電気通信サービス等を利用するために必要な規律の在り方について、電気通信事業法等における消費者保護ルールの具体的な制度の見直しの検討を実施
- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化に対応し、その防止を図るための制度整備等を実施
- ・国が提供する相談ダイヤルについて、簡便にアクセスできるよう電話番号の3桁化ルールの検討を実施

【異常トラフィックの自動遮断実現のための実証実験のイメージ図】

- ・ISP等事業者間で不正トラフィックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラフィックを自動遮断する実証実験を実施

【予算】 異常トラフィックの自動遮断実現のための実証実験
要望枠 2.0億円(新規)



IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(3) 放送ネットワークの強靱化

(a) 災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保 まちひとしごと

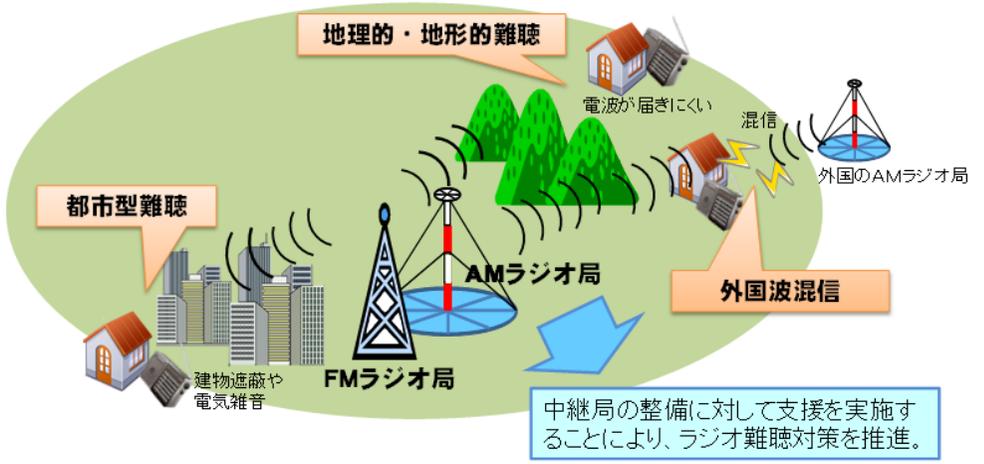
- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 要望枠 22億円(26年度12億円)

- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、
 - ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ②ケーブルテレビの多重化、有線迂回路等の整備費用
 の一部を補助

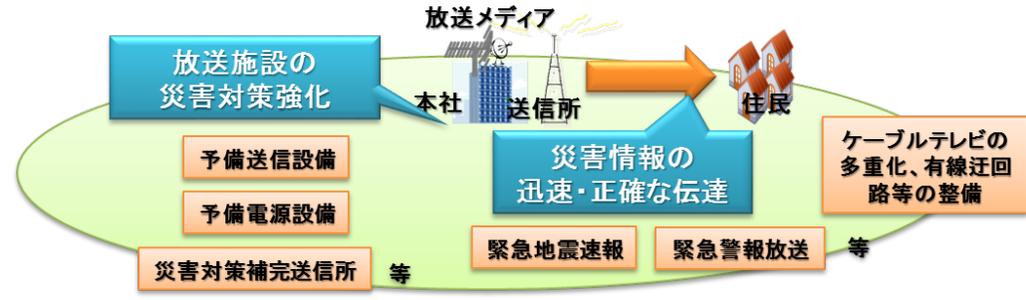
【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 要望枠 15億円
(25年度補正(地域ICT強靱化事業)21億円の内数))

【ラジオ放送の難聴解消のイメージ】



【放送ネットワーク整備のイメージ】

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(4) 災害情報共有システム(Lアラート)の高度化

(a) G空間防災システムとLアラートの連携推進 まち・ひと・しごと

- G空間情報を活用した防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果展開に向けて、普及が本格化しつつある「Lアラート」との連携推進や、自治体の防災情報システムへの実装を促すための実証等を実施

【予算】 G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 要望枠 8.0億円
 (25年度補正(G空間シティの構築事業) 12億円)

G空間防災システム (G空間シティ)

(モデル例)
波浪計のデータ等を利用した津波等の災害予測及び情報伝達

GPS波浪計による観測値

GPS波浪計 (宮戸沖)

全国の自治体
への成果展開

